



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月15日

上場会社名 株式会社サーバーワークス
コード番号 4434

上場取引所 東

URL <https://www.serverworks.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 大石 良

問合せ先責任者（役職名） 執行役員

（氏名） 大川 敏昭

（TEL）03（5579）8029

半期報告書提出予定日 2025年10月15日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期中間期	18,736	8.4	90	△85.0	121	△79.0	△903	—
2025年2月期中間期	17,291	38.6	602	49.6	577	29.8	355	54.0

（注）包括利益 2026年2月期中間期 △874百万円（—％） 2025年2月期中間期 524百万円（△0.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	△117.08	—
2025年2月期中間期	45.28	44.70

（注）2026年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期中間期	19,285	10,118	52.5
2025年2月期	20,493	11,460	55.9

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 10,118百万円 2025年2月期 11,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00			
2026年2月期（予想）			—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日（2025年10月15日）公表いたしました「配当方針の変更及び配当予想の修正（配当開始）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	38,393	7.5	392	△63.4	488	△54.2	△877	△113.72

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 連結業績予想の詳細については、本日（2025年10月15日）公表いたしました「のれん一括償却等に伴う特別損失等の計上及び通期連結業績予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 株式会社サーバーワークス・スマートオペレーションズ

除外 ー社(社名) ー

詳細は、添付資料「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期中間期	7,911,413株	2025年2月期	7,884,375株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	222,667株	2025年2月期	618株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年2月期中間期	7,713,472株	2025年2月期中間期	7,842,150株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復が続くことが期待されています。一方で、米国の通商政策の動向や金融・為替市場の不確実性が懸念され、依然として先行き不透明な状況が想定されます。特に、2025年4月に新たに発表された米国関税政策については、当社グループのビジネスへの直接的な影響はないものの、金融・為替市場の混乱による急激な円高は当社グループのビジネスにも影響をもたらしました。

当社グループを取り巻く日本国内のクラウド市場は、引き続き急速な成長軌道にあり、その主な背景には顧客サービス/サポートの高度化、顧客接点の多様化などを目的としたデジタルトランスフォーメーション(DX)(注1)やオムニチャネル(注2)化の推進があります。また、IoT(注3)やAI(注4)、特に大規模言語モデル(注5)に代表される生成AI(注6)などの最新技術が急激に進化したことによる大量のデータ収集や処理・分析など、企業が競争力強化や業務効率化のために様々な分野でクラウド技術やクラウドサービスの活用が増加していることが挙げられます。さらに、働き方改革やリモートワークの定着がクラウドを通じた業務環境の改善を後押しし、政府や自治体によるDX推進政策も市場拡大を支える要因となっています。これらの背景から、日本国内のクラウド市場は今後も成長が見込まれております。

また、世界的には、パブリッククラウド市場をけん引するAmazon Web Services(以下「AWS(注7)」)が、技術の進化とイノベーションを繰り返しながら、依然高い成長率と圧倒的シェアを維持して順調に市場を拡大しています。追従するGoogleやMicrosoftとの競争は、それぞれが独自の強みを活かしてクラウドサービスの拡充や改善に力を入れることで多様な選択・オプションが利用可能になり、顧客にとって多くの利益をもたらすとともにクラウドサービスの性能向上やクラウド市場の拡大に大きく寄与しております。

このような状況の中、当社グループは、2025年4月に中期経営方針(FY26-FY28)を公表するとともに、2023年に締結されたAWSとの戦略的協業契約を中心戦略としたクラウド基盤に関するコンサルティング、基盤構築・運用、クラウドサービスの機能強化に加えて、生成AIを活用した新たなサービス展開やアライアンスによる海外展開に取り組むなどビジネス拡大に尽力してまいりました。また、Google Cloud事業を展開する連結子会社である株式会社G-genのほか、高度なクラウド運用管理を専門的に運営する株式会社サーバーワークス・スマートオペレーションズを2025年3月に新潟市に設立いたしました。

一方、2025年4月に新たに発表された米国関税政策に伴う金融・為替市場の混乱から生じた急激な円高は、当社グループの売上高、利益額にマイナスの影響となりました(参考:前第4四半期連結会計期間の平均為替レート154.07円/米ドル→当中間連結会計期間の平均為替レート146.2円/米ドル。1円あたりの為替感応度概算(連結):売上高227,999千円/年、営業利益22,849千円/年)。

また、保有する関係会社株式やのれんについて慎重に評価を行い、一部銘柄に減損処理を行い特別損失を計上いたしました。また、不採算の可能性のあるクラウドインテグレーション案件について、受注損失の引当を行った結果、原価が一時的に増加し、親会社株主に帰属する中間純利益はマイナスとなりました。これらは将来に向けたリスクを先行して処理したものであり、いずれも一過性の要因であります。むしろ、これにより財務基盤をより強固にし、持続的な成長に向けた布石が整ったものと考えております。当社グループは引き続き、AWSとの戦略的協業を軸に、生成AI・セキュリティ・海外展開といった重点領域での事業拡大を加速させ、クラウド専門インテグレーターとしての強みをさらに発揮しながら、持続的な成長と企業価値向上を実現してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は18,736,207千円(前年同期比8.4%増)、営業利益は90,465千円(前年同期比85.0%減)、経常利益は121,133千円(前年同期比79.0%減)、親会社株主に帰属する中間純損失は903,121千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益355,067千円)となりました。

なお、当社グループの事業はクラウド事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていませんが、製品・サービス別の業績の概要は以下のとおりであります。

(クラウドインテグレーション)

旧来のオンプレミスシステムから新たなクラウド環境への移行や複数のクラウドサービスを統合するハイブリッドクラウド戦略などを推進する企業が増加していることによってクラウド需要がさらに拡大しており、また、生成AIやIoTなど高度な技術の活用により多様なデータ連携やシステムの最適化が必要となり、専門的な技術支援を求める企業が増え顧客獲得と受注が堅調に推移しました。一方で、大規模かつ複雑なクラウドインテグレーション案件

が増加していることから、将来のリスクに備えて一部案件で受注損失の引当を行いました。これは、当社がより大規模で高難度の案件を手掛ける機会が拡大していることの表れでもあり、今後の事業規模拡大に資する前向きな取り組みと捉えております。以上の結果、売上高は1,080,411千円(前年同期比2.1%増)となりました。

(リセール)

既存顧客からの継続的な受注及び大口顧客のAWS利用料の増加によりARPU(注8)が堅調に推移するとともに、新規顧客の獲得もあってアカウント数も増加しました。加えて、クラウドインテグレーション案件の大型化に伴い、リセールにおけるAWS利用料も大規模なものが増加しており、当社の収益基盤の拡大に寄与しております。また、セキュリティを中心とするサービス・ソフトウェアのライセンス販売、自社サービスの販売も堅調に推移しました。以上の結果、売上高は16,798,158千円(前年同期比9.0%増)となりました。

(MSP(注9))

クラウド需要の高まりに伴い、クラウド環境の運用や管理に関するニーズが拡大しており、企業はクラウド導入後の運用効率化やセキュリティ確保、コスト最適化のため、専門知識を持つ外部パートナーに依頼するケースが増えております。また、生成AIやIoTなどの先進技術の導入によりシステムの複雑性が増し、運用負担が高まっていることなどから受注が堅調に増加しました。特に、MSP事業は当社事業区分の中で最も利益率が高く、収益性をけん引する重要な柱となっております。以上の結果、売上高は843,260千円(前年同期比2.5%増)となりました。

(その他)

その他は、特定顧客向けサービスの提供により、売上高は14,378千円(前年同期比585.3%増)となりました。

〔用語解説〕

- (注1) デジタルトランスフォーメーション(DX)：企業がデジタルテクノロジーを活用して、ビジネスプロセスやカスタマーエクスペリエンス、組織文化などの様々な領域において革新的な変革を実現する取り組みのことを指します。
- (注2) オムニチャネル：企業が複数の販売チャネル(店舗、ウェブサイト、モバイルアプリなど)を統合して、顧客にとってシームレスな購買体験を提供する戦略のことを指します。
- (注3) IoT:「Internet of Things」の略称であります。コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、相互に通信を行うことにより認識や制御を自動的に行うことを意味します。
- (注4) AI:「Artificial Intelligence」の略称であります。日本では「人工知能」として知られております。従来から概念として広く知られた言葉ですが、膨大なデータの分析・解析・学習処理をクラウドベースで実現することにより現実味を帯びはじめています。
- (注5) 大規模言語モデル：自然言語処理の分野で使用される深層学習モデルの一種であり、大量のテキストから言語パターンを学習するAIモデルで、テキスト生成や質問応答など多様なタスクに使用されます。
- (注6) 生成AI：コンピュータが学習したデータを元に、新しいデータや情報をアウトプットする技術で、データからパターンを学び新しい情報やアイデアを生成するAIの一分野です。これには、テキスト、画像、音楽などの生成が含まれます。
- (注7) AWS:「Amazon Web Services」の略称であります。Amazon.comの関連会社であるAmazon Web Services, Inc. が提供する、Webサービスを通じてアクセスできるよう整備されたクラウドコンピューティングサービス群の総称であります。
- (注8) ARPU:「Average Revenue Per User」の略称であります。1社あたりの平均売上金額を表す数値であります。
- (注9) MSP:「Managed Service Provider」の略称であります。顧客がAWS上に展開した仮想サーバーやネットワークの監視・運用・保守等を請け負うサービスであります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、14,618,238千円となり、前連結会計年度末に比べて604,198千円減少しました。これは主に、現金及び預金が505,070千円減少、売掛金及び契約資産が119,447千円減少、前渡金が48,053千円減少したことによるものであります。また、固定資産は4,666,964千円となり、前連結会計年度末に比べて604,386千円減少しました。これは主に、のれんが797,330千円減少、関係会社株式が129,518千円減少した一方で、投資有価証券が325,587千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は8,684,061千円となり、前連結会計年度末に比べて25,112千円減少しました。これは主に、受注損失引当金が218,588千円増加した一方で、買掛金が208,242千円減少したことによるものであります。また、固定負債は482,389千円となり、前連結会計年度末に比べて158,203千円増加しました。これは主に、繰延税金負債が158,203千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は10,118,752千円となり、前連結会計年度末に比べて1,341,675千円減少しました。これは主に、利益剰余金が903,121千円減少、自己株式の取得により自己株式が499,968千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は5,536,903千円となり、前連結会計年度末に比べて505,070千円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は233,059千円(前年同期は548,336千円の収入)となりました。これは主にのれん償却額797,330千円、受注損失引当金の増加額218,588千円、未払金の増加額128,709千円、売上債権及び契約資産の減少額117,801千円等があった一方で、税金等調整前中間純損失715,861千円、法人税等の支払額170,634千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は273,563千円(前年同期は465,977千円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出318,620千円、無形固定資産の取得52,416千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は494,181千円(前年同期は353,566千円の収入)となりました。これは主に自己株式取得による支出504,967千円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の詳細については、本日(2025年10月15日)公表いたしました「のれん一括償却等に伴う特別損失等の計上及び通期連結業績予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,051,973	5,546,903
売掛金及び契約資産	5,179,439	5,059,991
有価証券	590,451	597,323
前渡金	3,151,105	3,103,051
その他	251,254	312,819
貸倒引当金	△1,787	△1,851
流動資産合計	15,222,436	14,618,238
固定資産		
有形固定資産	111,045	106,454
無形固定資産		
のれん	797,330	—
その他	90,791	113,997
無形固定資産合計	888,121	113,997
投資その他の資産		
投資有価証券	3,806,775	4,132,363
関係会社株式	318,965	189,447
破産更生債権等	466	6,371
繰延税金資産	50,370	—
その他	96,071	124,701
貸倒引当金	△466	△6,371
投資その他の資産合計	4,272,183	4,446,512
固定資産合計	5,271,350	4,666,964
資産合計	20,493,787	19,285,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,153,028	4,944,785
契約負債	2,555,073	2,522,907
未払法人税等	196,187	42,789
賞与引当金	283,119	229,905
役員賞与引当金	5,920	—
受注損失引当金	85,698	304,287
その他	430,146	639,385
流動負債合計	8,709,173	8,684,061
固定負債		
繰延税金負債	309,875	468,079
資産除去債務	14,310	14,310
固定負債合計	324,185	482,389
負債合計	9,033,359	9,166,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,270,337	3,286,738
資本剰余金	3,154,660	3,171,060
利益剰余金	3,760,938	2,857,816
自己株式	△2,724	△502,693
株主資本合計	10,183,211	8,812,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,279,039	1,307,725
繰延ヘッジ損益	△1,822	△1,894
その他の包括利益累計額合計	1,277,216	1,305,830
純資産合計	11,460,428	10,118,752
負債純資産合計	20,493,787	19,285,203

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	17,291,818	18,736,207
売上原価	15,261,207	17,138,441
売上総利益	2,030,610	1,597,765
販売費及び一般管理費	1,427,633	1,507,299
営業利益	602,976	90,465
営業外収益		
受取利息	59,464	52,980
受取配当金	17,053	23,392
為替差益	—	19,497
その他	1,752	25,312
営業外収益合計	78,271	121,183
営業外費用		
持分法による投資損失	38,476	30,170
投資事業組合運用損	12,075	41,790
為替差損	48,922	—
その他	4,125	18,554
営業外費用合計	103,599	90,515
経常利益	577,648	121,133
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,764
特別利益合計	—	6,764
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,944
のれん償却額	—	742,966
臨時損失	—	98,848
特別損失合計	—	843,759
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	577,648	△715,861
法人税等	200,901	187,260
中間純利益又は中間純損失(△)	376,747	△903,121
非支配株主に帰属する中間純利益	21,680	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	355,067	△903,121

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	376,747	△903,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,080	28,686
繰延ヘッジ損益	—	△72
その他の包括利益合計	148,080	28,614
中間包括利益	524,827	△874,507
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	503,147	△874,507
非支配株主に係る中間包括利益	21,680	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	577,648	△715,861
減価償却費	33,862	40,181
のれん償却額	54,685	797,330
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,430	5,968
支払利息	501	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,764
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,811	△53,213
受注損失引当金の増減額(△は減少)	45,495	218,588
受取利息及び受取配当金	△76,518	△76,373
為替差損益(△は益)	101,305	△29,616
株式報酬費用	7,950	11,409
株式交付費	1,162	1,429
持分法による投資損益(△は益)	38,476	30,170
投資事業組合運用損益(△は益)	12,075	41,790
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△259,755	117,801
預け金の増減額(△は増加)	△90	350
前渡金の増減額(△は増加)	△98,575	48,053
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,411	△208,242
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,117	△5,920
役員退職特別功労引当金の増減額(△は減少)	△34,000	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,944
関係会社株式売却損益(△は益)	—	620
未払金の増減額(△は減少)	△32,665	128,709
契約負債の増減額(△は減少)	523,419	△32,165
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△80	△5,904
その他	△90,242	17,033
小計	735,743	327,320
利息及び配当金の受取額	76,518	76,373
利息の支払額	△501	—
法人税等の支払額	△263,423	△170,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,336	233,059

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,859	△6,380
無形固定資産の取得による支出	△28,082	△52,416
無形固定資産の売却による収入	5,000	—
投資有価証券の取得による支出	△130,115	△318,620
投資有価証券の売却による収入	—	21,178
関係会社株式の取得による支出	△300,600	—
関係会社株式の売却による収入	—	98,727
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△14,400
差入保証金の差入による支出	△9,197	△1,528
その他	△122	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465,977	△273,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
株式の発行による収入	3,546	10,785
自己株式の取得による支出	—	△504,967
非支配株主からの払込みによる収入	450,020	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,566	△494,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101,305	29,616
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	334,620	△505,070
現金及び現金同等物の期首残高	6,880,619	6,041,973
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,215,240	5,536,903

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

主に連結子会社の第三者割当増資に伴う非支配株主との取引に係る親会社持分の変動により、資本剰余金が450,020千円増加しております。また、連結子会社間の合併に伴う非支配株主との取引に係る親会社持分の変動により、資本剰余金が28,584千円増加しております。この結果、前中間連結会計期間末において資本剰余金が3,736,398千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年2月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、当中間連結会計期間において自己株式222,000株を取得したことで、単元未満株式の買取りも含めて、自己株式が499,968千円増加しました。また、当中間連結会計期間において親会社株主に帰属する中間純損失903,121千円を計上いたしました。以上の結果、当中間連結会計期間末において自己株式が502,693千円、利益剰余金が2,857,816千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結子会社を除き、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、株式会社サーバーワークス・スマートオペレーションズを完全子会社として新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社スカイ365の全株式を譲渡したことに

より、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、クラウド事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(当座貸越契約の更新及び借入枠増額)

当社は2025年9月26日開催の取締役会において、財務基盤のより一層の安定と機動的な資金調達機会の確保を目的に、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行の当座貸越契約の極度額をそれぞれ200,000千円から1,000,000千円に拡大することを決議し、株式会社みずほ銀行は2025年10月1日付、株式会社三菱UFJ銀行は2025年10月2日付、株式会社三井住友銀行は2025年10月8日付で当座貸越契約を締結(増額変更)しております。また、2025年10月10日付で株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行から以下のとおり、総額600,000千円の借入を実行しております。

借入先	株式会社三菱UFJ銀行	株式会社三井住友銀行	株式会社みずほ銀行
借入金額	当座貸越契約に基づき、 300,000千円	当座貸越契約に基づき、 300,000千円	—
資金使途	運転資金	運転資金	—
極度額	1,000,000千円	1,000,000千円	1,000,000千円
実行後借入総額	300,000千円	300,000千円	—
利率	基準金利＋スプレッド	基準金利＋スプレッド	基準金利＋スプレッド
借入実行日	2025年10月10日	2025年10月10日	—
返済期限	2026年4月10日	2025年12月30日	—
担保の有無	無	無	無
保証の有無	無	無	無